

第 90 期

事業報告書

平成24年 4 月 1 日から
平成25年 3 月 31 日まで



日本運輸倉庫株式会社

東京都台東区東上野 3 丁目 1 番13号

第90期事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期における事業の概況及び諸計算を次のとおり報告いたします。

事業の概況

平成24年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果などにより、夏場にかけて回復に向けた動きが見受けられましたが、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなりました。

倉庫業界においては、依然として東日本大震災の影響がある中で、世界的な景気後退、国内の市場縮小により、国内総物流量の減少が続いていることや、物流施設の効率化による集約化で空倉庫の拡大や外資系物流施設賃貸業者参入等で、価格競争が激化しており厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社の入出庫数量を見ますと、主力貨物である紙製品は、402千ト（前期比、△25千ト、94.2%）で石巻工場からの鉄道輸送の全線開通が12月からとなったことや、市況の低迷も影響し、前年を下回りました。食糧工業品は、87千ト（前期比、△19千ト、82.3%）で名古屋支店の菓子類の大幅な減少によります。家電製品は、18千ト（前期比、+4千ト、127.0%）で埼玉支店での取扱い増によります。その他の貨物は、159千ト（前期比、△14千ト、92.5%）で飲料水、その他化工品等の減少によります。この結果、総入出庫数量は、666千ト（前期比、△54千ト、92.5%）と減送となりました。また、保管残高金額は86億円（前期比、+9億円、112.1%）で文書保管事業を4月から開始したことが大きく寄与しました。

以上により、営業収入については、新規事業の取り組み、新規顧客の誘致、既存顧客の拡大など、積極的な営業活動を展開したものの、顧客の撤退や賃料の見直し等により、428,276万円（前期比、△3,942万円、99.1%）と減収になりました。科目別で見ますと、保管収入は274,794万円（前期比、+588万円、100.2%）、荷役収入は36,209万円（前期比、△4,062万円、89.9%）、運送収入は16,153万円（前期比、+2,895万円、121.8%）、雑事業収入は101,120万円（前期比、△3,364万円、96.8%）となり、荷役収入、雑事業収入の減収が主な要因となりました。

営業経費については、新規事業の取り込み等による人件費、その他経費の増、備車経費増等がありました。賃料の見直しによる不動産賃借料の減、あらゆる経費の削減に努めた結果、421,311万円（前期比、△8,380万円、98.0%）となりました。

その結果、営業利益は6,965万円（前期比、+4,437万円、275.5%）で経常利益は7,155万円（前期比、+5,395万円、406.5%）となりました。当期純利益は3,224万円（前期比、+1,644万円、204.1%）となり、厳しい経営環境の中にありましたが、利益を確保することが出来ました。

平成25年度は、日本経済再生に向けて、いわゆる「三本の矢」により、長引く円高・デフレ不況から脱却し雇用や所得の拡大を目指すことで、景気回復を見込んでおりますが、海外景気の下振れや、雇用、所得環境の先行き不透明など不安要素もあり、本格的回復には時間を要すると思われ。また、景気回復が見込まれたとしても、物流業界は景気の影響を受けるのが遅行性のため、厳しい環境は継続するものと思われ。

平成25年度の当社は、概ね順調に推移する見込みですが、ただし下期においては大手顧客の撤退が決まっており、早期に新規顧客の獲得に向け取り組む必要があります。また、昨年度新規事業として取り組んだ文書保管事業の減収が見込まれることや、全社的にも年々収入規模が減少傾向にあることから、収入規模の拡大施策及び収支改善を全社一丸となって計画的に実施していく必要があります。

更に、倉庫業界は依然として、生産拠点の海外移転、製造業の減産体制の継続等の影響により庫腹余剰の拡大が見込まれる等、厳しい環境が予想されます。

そのため、いかなる厳しい経営環境にあっても、充実した経営基盤の確立に向け、各種の営業施策を迅速、かつ的確に対応し、経常利益確保のため、取り組んでいきます。

庶務の概況

● 株主総会

平成24年6月27日ホテルメトロポリタン エドモントにおいて、第89回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容報告の件

事業報告の内容について報告いたしました。

決議事項

1. 第89期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類承認の件
原案どおり承認可決されました。
2. 剰余金の処分の件
原案どおり承認可決されました。
3. 取締役2名選任の件
取締役山崎良秀氏、小笠原昭氏の2名が選任され就任しました。
4. 監査役任期満了につき監査役選任の件
上子道雄氏が再選され就任しました。
5. 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
退任取締役光山一男氏、及び退任監査役川上潔氏には在任中の功労に報いるため、退職慰労金を当社の定める内規及び従来慣習に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、退任取締役については取締役に、退任監査役については監査役の協議に一任することとし承認可決されました。
6. 役員賞与支給の件
本件は役員賞与として総額6,200千円（うち取締役分5,800千円、社外取締役分200千円、監査役分200千円）を支給することとし承認可決されました。

株主事項

当期における株主名簿書換件数は12件、その株式数18,400株、期末株主総数は118名であります。

● 主な登記事項

- 平成24年6月27日
- (イ) 取締役山崎良秀氏、小笠原昭氏の新任
 - (ロ) 監査役上子道雄氏の重任
 - (ハ) 取締役光山一男氏の辞任
 - (ニ) 監査役川上潔氏の退任

役 員

代表取締役社長	三 崎 眞 純	大 澤 敏 夫
常務取締役	澁 谷 榮	
常務取締役	若 林 秀 俊	
取締役	矢 野 正 行	
取締役	山 崎 良 秀	
取締役	小笠原 昭	
取締役	早 瀬 藤 二	
取締役	岡 嶋 正 雄	
監 査 役	上 子 道 雄	

(平成25年 3 月31日現在)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
流動資産	1,242,094,864	流動負債	1,375,289,476
現金及び預金	694,515,374	短期借入金	606,668,000
受取手形	43,630,281	1年以内に返済する 長期借入金	198,608,000
営業未収金	193,496,060	短期リース債務	20,216,952
前払費用	149,987,602	未払金	6,615,000
繰延税金資産	27,153,000	未払消費税等	5,699,000
短期貸付金	610,000	未払法人税等	34,303,668
未収金	3,061,010	未払費用	110,226,090
立替金	3,509,877	前受金	149,024,153
短期差入保証金	126,131,660	預り金	123,373,613
固定資産	3,958,843,349	従業員預り金	57,435,000
有形固定資産	2,042,232,169	賞与引当金	55,000,000
建物	1,776,956,318	役員賞与引当金	8,120,000
構築物	28,079,145	固定負債	2,136,052,965
機械	34,581,611	長期借入金	632,040,000
車両運搬具	14,935,490	長期リース債務	76,624,716
器具備品	12,884,663	長期預り金	1,026,261,931
リース資産	92,230,160	退職給付引当金	337,117,318
土地	82,564,782	役員退職慰勞引当金	64,009,000
無形固定資産	79,714,239	負債合計	3,511,342,441
施設利用権	2,119,030	純資産の部	
電話加入権	5,119,308	株主資本	1,671,279,634
その他の無形固定資産	72,475,901	資本金	300,000,000
投資その他の資産	1,836,896,941	資本剰余金	171,712,109
投資有価証券	284,111,544	資本準備金	171,712,109
関係会社株式	66,578,000	利益剰余金	1,199,567,525
出資金	1,885,000	利益準備金	75,000,000
建設協力金	77,798,590	その他利益剰余金	1,124,567,525
長期貸付金	1,550,000	別途積立金	900,000,000
長期前払費用	49,070,633	繰越利益剰余金	224,567,525
差入保証金	1,219,740,947	評価・換算差額等	18,316,138
繰延税金資産	129,001,254	その他有価証券評価差額金	18,316,138
その他の投資	7,160,973	純資産合計	1,689,595,772
資産合計	5,200,938,213	負債・純資産合計	5,200,938,213

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
売 上 高	4,282,758,992
保 管 収 入	2,747,938,156
荷 役 収 入	362,094,721
運 送 収 入	161,531,211
雑 事 業 収 入	1,011,194,904
売 上 原 価	3,976,130,038
不 動 産 賃 借 料	2,758,113,444
人 件 費	550,818,744
備 車 運 送 費	70,972,432
減 価 償 却 費	160,330,625
そ の 他	435,894,793
売 上 総 利 益	306,628,954
販売費及び一般管理費	236,977,742
営 業 利 益	69,651,212
営 業 外 収 益	28,038,315
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,563,260
そ の 他	10,475,055
営 業 外 費 用	26,135,869
支 払 利 息	26,135,869
経 常 利 益	71,553,658
特 別 利 益	987,725
固 定 資 産 売 却 益	567,275
そ の 他	420,450
特 別 損 失	1,250,249
固 定 資 産 処 分 損	1,245,178
そ の 他	5,071
税 引 前 当 期 純 利 益	71,291,134
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31,563,000
法 人 税 等 調 整 額	7,491,000
当 期 純 利 益	32,237,134

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位 円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	300,000,000	171,712,109	171,712,109
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額の合計			
当 期 末 残 高	300,000,000	171,712,109	171,712,109

(単位 円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	75,000,000	900,000,000	209,425,391	1,184,425,391
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△17,095,000	△17,095,000
当 期 純 利 益			32,237,134	32,237,134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額の合計			15,142,134	15,142,134
当 期 末 残 高	75,000,000	900,000,000	224,567,525	1,199,567,525

(単位 円)

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	1,656,137,500	10,772,534	1,666,910,034
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	△17,095,000		△17,095,000
当期純利益	32,237,134		32,237,134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		7,543,604	7,543,604
当期変動額の合計	15,142,134	7,543,604	22,685,738
当 期 末 残 高	1,671,279,634	18,316,138	1,689,595,772

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を
含む）については定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以
降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく
減価償却の方法と同一の基準（200%定率法）に変更しておりま
す。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経
常利益及び当期純利益がそれぞれ1,533千円増加しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方
法と同一の基準によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20
年3月31日以前に開始したリース取引につきましては、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建 物	1,595,644,426円
	土 地	70,995,849円

担保権に担保されている債務

短期借入金	496,668,000円
長期借入金	820,648,000円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,201,575,204円
3. 減価償却累計額の内減損損失累計額	58,907,663円
4. 圧縮記帳額	512,751,699円
5. 保証債務等	手形裏書譲渡残高 89,412,234円
6. 関係会社に対する短期金銭債権	223,970,917円
7. 関係会社に対する長期金銭債権	779,335,334円
8. 関係会社に対する短期金銭債務	27,670,619円
9. 関係会社に対する長期金銭債務	25,304,000円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	営業収益	514,386,805円
	営業費用	2,025,092,418円
	営業取引以外の取引	3,741,149円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 6,838,000株
2. 剰余金の配当
 - (1) 当事業年度中の配当支払い額は平成24年6月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額	17,095,000円
②1株当たりの配当額	2円50銭
③基準日	平成24年3月31日
④効力発生日	平成24年6月28日
 - (2) 当事業年度の末日後の配当は平成25年6月21日の定時株主総会において付議します。

①配当金の総額	17,095,000円
②1株当たりの配当額	2円50銭
③基準日	平成25年3月31日
④効力発生日	平成25年6月24日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	20,906千円
退職給付引当金	120,816千円
減価償却超過額	21,982千円
その他	2,593千円
繰延税金資産合計	166,297千円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金	△10,143千円
--------------	-----------

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度末日における取得原価相当額	4,427千円
(2) 事業年度末日における減価償却累計額相当額	2,650千円
(3) 事業年度末日における未経過リース相当額	1,795千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	247円09銭
2. 1株当たり当期純利益	4円71銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)